

第5回 こども未来戦略会議 意見書

令和5年6月1日
NPO法人 manma
新居日南恵

1. 全ての子育て世帯を社会全体で支援する

- 異次元の少子化対策のためには、個別の施策はもちろんのこと、「この国は、子育てに優しい国であり、自分が子供を産んだときには社会全体で支えてもらえる」と、若い世代が感じられるようにすることが非常に重要
- 今日の日本において、子育てが大変なのは一部低所得層の人だけではないということを改めて認識すべき。全ての子育て世帯にとって、子育ての経済的・社会的負担が大きく、子育てしづらい国、子育てに優しくない国であると、若い世代は認識している。この考えを根本的に覆すためには、財源を抑えようとするあまり、所得が低い人だけを重点的に支援するのではなく、改めて、全ての子育て家庭を普遍的に支援するという考え方に立たなければいけない。奨学金等の施策についても、上限となる世帯収入を引き上げることが重要
- 財源が大きくなることで国民の負担が生まれ、反発があることは当然だが、この数年が少子化反転のラストチャンスであるならば、歳出削減で確保できる財源の範囲で施策を積み上げるだけでなく、国民に対して負担への理解を促す気概も必要なのではないか
- このままではせっかくの加速化プランもインパクトを持たず「結局国はこども支援には本気ではない」という印象を残すばかりになってしまう

2. 安定的な財源の確保

- 「日本はこどもにはお金を使わない国」というイメージを払拭し、長期的に、手厚い子育て支援を継続するためには、国民への負担の理解を求め、安定的な財源の確保が必須と考える
- そのために、これからの議論では、加速化プランの具体策はもちろんのこと、これらの施策が実行されることで、どのような社会的インパクトが起きるのかを、社会保障など様々な側面から国民に示していくことが求められる。また子育て家庭に対しても、いくら負担して、その分現物と現金で何が返ってくるのかというモデルケースを示していくことも必要なのではないか

3. 子育て家庭への支援を削らない

- 予算確保のためとはいえ、すでに実施されているこども政策から何かを削ることがないよう留意すべき
- 今は子育て家庭への支援を上乗せし、子育て予算の大胆な拡充を行うことで、社会全体で子育て家庭を支援するという力強いメッセージを打ち出すべきタイミングであり、その機運に水を刺すような施策を講じるべきではない

以上